



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)呉 文 繡  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 3211-8868  
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,340	7.6	△1,755	—	△2,172	—	△1,919	—
24年4月期第2四半期	22,626	△1.8	△2,783	—	△3,977	—	△2,385	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △2,078百万円(—%) 24年4月期第2四半期 △3,522百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△759 18	—
24年4月期第2四半期	△1,530 41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	74,690	15,822	21.1
24年4月期	83,344	17,903	21.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,755百万円 24年4月期 17,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,369	5.7	1,978	—	596	—	119	△95.3	47 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料の6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	2,713,838株	24年4月期	2,713,838株
25年3月期2Q	121,856株	24年4月期	215,277株
25年3月期2Q	2,528,109株	24年4月期2Q	1,558,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年12月19日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 企業結合等関係	16
4. 補足情報	18
(1) 受注及び販売の状況	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかに回復していましたが、エコカー減税効果の一巡、個人消費の伸び悩み、円高や対中関係の悪化による輸出の低迷などから、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率換算3.5%減と3四半期ぶりのマイナスとなりました。

また、海外でもギリシャを中心とした欧州債務危機問題が依然としてくすぶっていることに加え、中国の経済成長率鈍化など、国内外ともに景気の先行きが懸念される状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルと成長戦略の創造、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため本年4月1日付にて当社と国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比7.6%増の24,340百万円（前年同期の売上高22,626百万円）、営業損失1,755百万円と前年同期比で1,028百万円の改善（前年同期は2,783百万円の損失）となりました。

経常損失は、一定の為替ヘッジの取組みにより為替変動リスクの軽減を図っているものの、対ユーロにおける円高進行により、165百万円（前年同期は721百万円の損失）の為替差損が発生しましたが、持分法による投資損益の改善等もあり、2,172百万円と前年同期比で1,804百万円の改善（前年同期は3,977百万円の損失）となりました。

特別損益では主に、多摩証券等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円を特別利益として計上する一方、減損損失61百万円、段階取得に係る差損42百万円、事務所移転費用33百万円を特別損失として計上いたしました。

四半期純損失は、1,919百万円と前年同期比で466百万円の改善（前年同期は2,385百万円の損失）となりました。なお、平成24年4月1日付の組織再編（国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化）に伴い、同社に対する少数株主損益が発生しなくなるため、四半期純利益（又は損失）へ与える影響は従前と比較して軽微となります。ただし、当第2四半期連結累計期間では、前年同期と比較した場合987百万円の減益要因となります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民間問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同期比24.1%増の26,146百万円（前年同期の受注高21,070百万円）となりました。また、前連結会計年度に受注した業務が順調に推移したことから、売上高は前年同期比13.7%増の13,349百万円（前年同期の売上高11,736百万円）となりました。損益面では期初から開始した事業構造改革を通じた営業効率化、生産性改善の取組み効果も手伝い、セグメント損失1,561百万円（前年同期のセグメント損失2,055百万円）となりました。

#### <グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発業務ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設的设计施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供することで、低炭素社会に向けた取組み（グリーンプロパティサービス）を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においてはKHCの戸建住宅事業が堅調に推移したこと、7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う発電施設の建設需要の増加などから国際ランド&ディベロップメントにおいても堅調な業績で推移しました。また、国際環境ソリューションズにおいても前連結会計年度からの受注回復により業務が順調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1.7%増の7,346百万円（前年同期の売上高7,224百万円）となり、セグメント利益210百万円（前年同期のセグメント損失13百万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH (ドイツ) 及び Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH (ドイツ) の欧州地域における太陽光発電所の開発を、国内では宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業と、J A G 国際エナジー株式会社の太陽光発電所開発業務を行っています。

欧州地域においては健全な市場の形成されているドイツおよびイタリアでの事業の選択と集中を積極的に推進し、制度状況に即し従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えてドイツでの屋上設置型の発電所開発への転換、イタリアでの運営管理事業への集約、売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取組み損益状況の改善を図りました。また、国内では再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をうけた開発活動を行っており、約40MW相当の案件を確保しております。

この結果、売上高は前年同期比41.4%減の357百万円(前年同期の売上高609百万円)となりました。これは、ドイツでの発電所開発による業績への貢献が第3四半期以降となることから、当第2四半期連結累計期間の売上高の収入は欧州と日本での売電事業が大半を占めたことによるものです。損益面ではセグメント損失103百万円(前年同期のセグメント損失4百万円)となりました。

#### <ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、欧州債務問題への懸念から期初より下落基調となり6月4日には日経平均株価も8,295円63銭にまで下落したものの、ギリシャの再選挙などから落ち着きを見せ9月19日には9,232円21銭にまで回復、10月末の日経平均株価は8,928円29銭となりました。ただし、当第2四半期連結累計期間の1日当り東証1部売買代金は9,831億円と前年同期比16.3%減少しました。また、円ドル相場は円高基調が続き、一時的に80円台を回復する動きも見られましたが概ね70円台後半での推移が続きしました。

このような環境にあって、証券会社においては米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱を拡大し、ブラジルリアル債を中心とした外債やE B債等の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比7.5%増の3,272百万円(前年同期の売上高3,044百万円)となりました。損益面ではセグメント利益11百万円(前年同期のセグメント損失416百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は74,690百万円と前連結会計年度末比8,654百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は58,867百万円となり前連結会計年度末比6,573百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比2,081百万円減少の15,822百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は14,055百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,758百万円のプラス（前年同期は2,284百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円のマイナス（前年同期は874百万円のプラス）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,194百万円のマイナス（前年同期は3,037百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、全体として増益基調で推移している一方で、1)年金基金の投資一任運用業務が減速しているファイナンシャルサービス事業と、2)太陽光発電施設の開発にて自社投資開発を優先させたためにコストが先行しているグリーンエネルギー事業が弱含みで推移し予断を許さない状況にあることから、現時点では平成24年6月27日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的変動により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## [追加情報]

(親会社の決算日の変更に伴う会計処理の概要)

### 1. 決算日の変更の内容

当社は、平成24年7月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第26期は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの12ヶ月決算から、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月決算となります。

なお、前第2四半期連結累計期間は平成23年5月1日から平成23年10月31日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年5月1日から平成24年10月31日までの6ヶ月間であります。

### 2. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、平成24年4月1日付の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）との株式交換を機に、当社及び当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算日を変更するものであります。

### 3. 会計処理の概要等

完全子会社である国際航業HDは、平成24年3月28日付で株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますが、金融商品取引法上の報告義務を依然として有しており、かつ、決算日が3月31日であることから、第1四半期連結会計期間からの決算日の統一は実務的に困難なため、第4四半期連結会計期間で決算日の統一を行います。

このため、当第2四半期連結累計期間においては、平成24年5月1日から平成24年10月31日までの6ヶ月の親会社の業績と、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間の子会社の業績を基礎にして四半期連結財務諸表を作成しております。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,335,174	15,164,232
受取手形及び売掛金	23,970,897	12,814,310
証券業におけるトレーディング商品	337,375	350,534
商品及び製品	—	161,300
仕掛品	11,541	86,209
原材料及び貯蔵品	23,084	18,120
販売用不動産	5,927,111	6,307,720
証券業における信用取引資産	4,219,508	4,327,354
短期貸付金	41,266	54,054
その他	6,109,155	8,403,840
貸倒引当金	△77,514	△68,346
流動資産合計	55,897,601	47,619,331
固定資産		
有形固定資産	14,050,856	13,143,602
無形固定資産		
のれん	151,035	75,517
その他	1,595,102	1,492,228
無形固定資産合計	1,746,138	1,567,746
投資その他の資産		
投資有価証券	7,178,520	7,160,272
長期貸付金	1,102,429	1,905,978
敷金及び保証金	1,238,368	1,205,229
その他	3,542,207	3,478,833
貸倒引当金	△1,411,362	△1,390,783
投資その他の資産合計	11,650,164	12,359,530
固定資産合計	27,447,158	27,070,879
資産合計	83,344,759	74,690,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,041,845	4,207,032
短期借入金	15,422,578	11,197,371
1年内償還予定の社債	14,500,000	14,710,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,278	1,951,516
未払金	1,137,791	908,897
未払法人税等	472,587	236,027
証券業における信用取引負債	4,011,177	3,452,876
賞与引当金	658,534	743,830
受注損失引当金	79,173	283,147
債務保証損失引当金	858	—
その他	6,213,379	6,475,991
流動負債合計	50,752,205	44,166,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	712,000	822,000
長期借入金	9,700,055	9,607,199
リース債務	460,205	403,934
繰延税金負債	848,743	736,767
退職給付引当金	1,848,142	2,056,014
負ののれん	309,569	252,260
その他	782,733	793,343
固定負債合計	14,661,449	14,671,520
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	27,367	29,291
特別法上の準備金合計	27,367	29,291
負債合計	65,441,022	58,867,503
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,329,705
利益剰余金	6,966,361	5,047,059
自己株式	△1,129,153	△630,462
株主資本合計	17,252,313	15,546,302
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	364,201	5,624
繰延ヘッジ損益	△5,568	△12,384
為替換算調整勘定	△8,388	215,678
その他の包括利益累計額合計	350,245	208,918
少数株主持分	301,178	67,486
純資産合計	17,903,737	15,822,707
負債純資産合計	83,344,759	74,690,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	22,626,440	24,340,378
売上原価	15,775,625	16,935,665
売上総利益	6,850,814	7,404,713
販売費及び一般管理費	9,634,466	9,159,985
営業損失(△)	△2,783,651	△1,755,272
営業外収益		
受取利息	67,835	31,519
受取配当金	69,833	93,004
負ののれん償却額	17,863	57,308
持分法による投資利益	98,139	263,452
貸倒引当金戻入額	33,998	44,327
その他	102,887	111,630
営業外収益合計	390,557	601,244
営業外費用		
支払利息	621,874	658,551
為替差損	721,447	165,259
その他	240,718	194,436
営業外費用合計	1,584,040	1,018,247
経常損失(△)	△3,977,134	△2,172,274
特別利益		
固定資産売却益	—	65,471
投資有価証券売却益	18,681	4,285
負ののれん発生益	298,387	464,401
貸倒引当金戻入額	429,738	—
金融商品取引責任準備金戻入	54	5,084
特別利益合計	746,861	539,243
特別損失		
減損損失	—	61,537
固定資産除売却損	—	8,871
投資有価証券評価損	2,638	3,121
投資有価証券売却損	4,695	9,019
段階取得に係る差損	—	42,668
事務所移転費用	—	33,226
持分変動損失	5,960	—
特別損失合計	13,294	158,444
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,243,567	△1,791,476
法人税、住民税及び事業税	130,605	183,271
法人税等調整額	540	△37,933
法人税等合計	131,146	145,338
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,374,713	△1,936,814
少数株主損失(△)	△988,994	△17,512
四半期純損失(△)	△2,385,719	△1,919,301

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,374,713	△1,936,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,524	△361,360
繰延ヘッジ損益	△45,111	△7,120
為替換算調整勘定	25,303	224,067
持分法適用会社に対する持分相当額	2,292	3,087
持分変動差額	△69,166	—
その他の包括利益合計	△148,205	△141,326
四半期包括利益	△3,522,919	△2,078,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,522,012	△2,060,628
少数株主に係る四半期包括利益	△1,000,907	△17,512

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,243,567	△1,791,476
減価償却費	424,069	576,862
のれん償却額	139,984	75,517
負ののれん償却額	△17,863	△57,308
負ののれん発生益	△298,387	△464,401
減損損失	—	61,537
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,985	4,733
投資有価証券評価損益(△は益)	2,638	3,121
段階取得に係る差損益(△は益)	—	42,668
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	△444,423	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394,722	△29,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	195,436	84,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,926	82,202
受注損失引当金の増減額(△は減少)	91,929	203,974
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△101	△858
受取利息及び受取配当金	△137,669	△124,524
支払利息	621,874	658,551
為替差損益(△は益)	816,821	402,558
固定資産除売却損益(△は益)	—	△56,600
持分法による投資損益(△は益)	△98,139	△263,452
売上債権の増減額(△は増加)	9,517,048	11,477,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,480	△569,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,640,990	△1,805,954
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△206,735	△434,001
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△311,534	△13,099
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△379,579	157,535
その他	△1,716,777	△2,571,848
小計	3,083,732	5,649,080
利息及び配当金の受取額	174,201	140,579
利息の支払額	△681,326	△633,288
法人税等の支払額	△291,715	△397,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,891	4,758,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	520,678	△13,095
有形固定資産の取得による支出	△97,562	△284,227
有形固定資産の売却による収入	402	691,723
無形固定資産の取得による支出	△200,854	△151,507
投資有価証券の取得による支出	△1,778	△1,825
投資有価証券の売却による収入	58,418	27,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,240
貸付けによる支出	△695,218	△934,410
貸付金の回収による収入	1,251,420	118,074
子会社株式の取得による支出	△219	△40,411
その他	39,513	49,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>874,799</b>	<b>△564,400</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,185,189	△4,176,178
長期借入れによる収入	2,592,026	1,451,789
長期借入金の返済による支出	△2,211,031	△1,650,004
社債の発行による収入	9,810,000	12,672,843
社債の償還による支出	△9,956,500	△12,360,000
自己株式の取得による支出	△54	—
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,640	—
連結子会社の新株予約権の発行による収入	35,425	—
少数株主への配当金の支払額	—	△3,078
その他	△126,775	△129,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,037,460</b>	<b>△4,194,528</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198,075	△128,540
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△75,845</b>	<b>△128,736</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,680,999	14,184,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,605,154	14,055,743

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーン プロパティ事 業	グリーン エネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	11,736,150	7,224,395	609,572	3,044,475	22,614,593	11,846	22,626,440	—	22,626,440
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	6,610	428,751	43,886	290,533	769,782	20,691	790,474	△790,474	—
計	11,742,760	7,653,147	653,458	3,335,009	23,384,376	32,537	23,416,914	△790,474	22,626,440
セグメント 損失 (△)	△2,055,280	△13,662	△4,570	△416,262	△2,489,776	△14,124	△2,503,900	△279,750	△2,783,651

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。  
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンプ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,349,312	7,346,021	357,510	3,272,955	24,325,801	14,577	24,340,378	—	24,340,378	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,601	469,821	9,779	302,324	783,527	8,381	791,908	△791,908	—	
計	13,350,914	7,815,843	367,289	3,575,280	25,109,328	22,959	25,132,287	△791,908	24,340,378	
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,561,364	210,464	△103,977	11,395	△1,443,481	△14,646	△1,458,127	△297,144	△1,755,272	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,537千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



## (重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。

また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては325,233千円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等関係

## ・ 共通支配下の取引等

(株式交換による多摩証券株式会社の完全子会社化)

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社(以下「J AHD」といいます。)は、平成24年9月5日開催の取締役会において、多摩証券株式会社(以下「多摩証券」といいます。)との株式交換契約締結を決議し、平成24年10月22日を効力発生日として同社株式674,127株を追加取得し、完全子会社としました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称	多摩証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

## (2) 企業結合日

平成24年10月22日(効力発生日)

## (3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社J AHDを完全親会社とし、多摩証券を完全子会社とする株式交換

## (4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

J AHDは従前より多摩証券の株式を4.98%保有し、さらに平成24年7月26日に多摩証券を63.25%追加取得するなど、多摩証券とJ AHDとは長期に亘り友好関係を構築してまいりました。しかし、昨今の不透明感が強いかつ低迷する証券市場等複合的に厳しい証券経営環境を鑑み、より一体化してJ AHDの完全子会社として、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の取扱い商品を拡充し、証券システムの統一によりコストダウンを図り、併せて株式等の受発注のスピード化と効率化を推進し、顧客満足度の向上を通じて一層の競争力および営業力の強化を図り収益シナジーを実現することが必要との判断に至りました。

当社グループは、本件株式交換によりJ AHDが多摩証券を完全子会社化することで、多摩地域の顧客のサービス向上に努めると共に、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いをより充実させる等、一段のファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

なお、本件株式交換の対価としては、多摩証券の株主の皆様に対し、割当てられる対価の流動性を確保すること、本件株式交換によるシナジー効果を共有する機会を提供できること等を踏まえ、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、J AHDの株式ではなく、その完全親会社である当社の普通株式を割当てることといたします。

## 2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	162,156	千円
取得に直接要した支出	1,216	千円
取得原価	163,372	千円

## (2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : 多摩証券株式 0.114

## ② 交換比率の算定方法

本件株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、J AHD及び多摩証券から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、J AHDはアカウンティングワークス株式会社（以下「アカウンティングワークス」といいます。）を、多摩証券は株式会社ストリーム（以下「ストリーム」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

J AHDは、アカウンティングワークスによる分析結果を参考に、多摩証券は、ストリームによる分析結果を参考に、かつ、当社及び多摩証券の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成24年9月5日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

## ③ 交付株式数

交付株式数 76,815株

## (3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 負ののれん発生益の金額

121,179千円

## ② 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	21,070,282	17,767,339	26,146,402	21,255,183	5,076,119	3,487,843
グリーンプロパティ事業	8,385,664	9,421,938	8,725,998	9,694,928	340,334	272,989

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 グリーンエネルギー事業及びファイナンスサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

## ②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	11,736,150	51.9	13,349,312	54.8	1,613,162	13.7
グリーンプロパティ事業	7,224,395	31.9	7,346,021	30.2	121,626	1.7
グリーンエネルギー事業	609,572	2.7	357,510	1.5	△252,061	△41.4
ファイナンスサービス事業	3,044,475	13.4	3,272,955	13.4	228,479	7.5
その他	11,846	0.1	14,577	0.1	2,731	23.1
合計	22,626,440	100.0	24,340,378	100.0	1,713,938	7.6

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。